

「中国における東北への誘客促進事業」

業務仕様書

（一社）東北観光推進機構

仕様書

1 事業名

中国における東北への誘客促進事業

2 事業目的

- ・中国-東北直行便等を活用した旅行者数の増加・知名度向上・誘客促進
- ・増加傾向にある個人旅行客層向けにスノーアクティビティと周辺観光情報等の情報発信強化

3 委託金額

7,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

なお、上記金額内で東北観光推進機構が指定する額で、東北観光推進機構・秋田県・宮城県
岩手県・福島県とそれぞれ契約を締結すること。

4 事業実施期間

契約締結日から 2026 年 3 月 23 日（月）まで

5 業務内容

(1) 旅行会社招請

①実施概要

- ・コロナ禍以前より訪東北団体ツアーを造成していた旅行会社の商品造成担当者 3 社 3 名を 1 回中国現地より招請し、東北 7 県の観光資源を視察してもらうことにより、旅行商品の造成を促すこと。提案にあたっては、選定理由を明記することとし、その中には招請する旅行会社の顧客層や実績を含むこと。
- ・具体的な被招請者は企画提案内容を踏まえ委託者と協議の上、決定すること。
- ・東北への直行便就航都市（上海・北京・大連）と香港近隣都市（深セン・広州）をプロモーションの対象とする。
- ・具体的な被招請者は企画提案内容を踏まえ委託者と協議の上、決定すること。
- ・被招請者の選定にあたっては、可能な限り早期の調整を行い、キャンセルが発生する時期を明記するなど、キャンセル料等が発生しないようにすること。なお、キャンセル料が生じた場合、全て受託者が負担することとする。

②業務の内容

(ア)招請行程の提案

- ・実施時期は春季 1 回、3 泊 4 日程度（機内泊含まず）とする。
- ・提案にあたっては具体的な時期を提示し、その提案理由を明記すること。
- ・直行便就航都市の旅行会社については仙台-中国線の直行便を利用し、仙台空港発着とした行程を提案することが望ましいが、視察時間確保優先の為他空港発または着となっても構わない。
- ・宮城県に 1 泊、秋田県に 1 泊以上の滞在を行うこと。
- ・宮城県及び秋田県の代表的なキラーコンテンツ+周辺観光スポットを視察し、認知度が低いを訪れる価値のあるコンテンツや高付加価値コンテンツと併せて紹介する等、実際の旅行商品造成を見据えた提案とすること。

- ・宮城県及び秋田県を中心とし、東北の広域観光を紹介する内容で提案すること。
なお、必ずしも東北7県すべてのコンテンツを行程に含める必要はない。
- ・中国人に人気の定番スポットのみならず、近年、誕生・リニューアルした新たな施設や体験コンテンツ・アクティビティについても行程に含めること。
- ・各日において団体ツアー造成をすることが可能な宿泊施設へ宿泊するとともに、部屋の見学等、同施設の担当者による施設紹介を実施すること。
- ・受託者は、招請の実施前に被招請者に行程に係る意見を聴取し、委託者と調整の上、行程を決定すること。

(イ) 招請に向けた旅行手配等

- ・被招請者選定に係る連絡調整及び手続等を行うこと。
- ・被招請者の旅行手配について、海外渡航費（被招請者の自宅⇄海外拠点空港までの往復移動を含む）日本国内交通費・宿泊費・食事代等を計上すること。
- ・招請中の移動手段として、専用車を手配すること。
- ・観光施設等の視察に係る経費を計上するとともに、事前に取材許可及び見学費の減免許可等を得ること。
- ・事業目的の達成にふさわしい通訳及びガイドを手配し、当該通訳及びガイドに要する経費（交通費、宿泊費、食事代及び見学費等）を計上すること。（通訳とガイドは兼務でも構わない）
- ・宿泊先は、インバウンド受入に積極的であり、かつ原則として客室又は公共スペースでのWi-Fiが利用可能な宿泊施設とすること。また、原則1人1部屋ずつ手配すること。
- ・被招請者に当該事業に係る傷害保険を手配することとし、必要な経費を計上すること。
- ・被招請者に対してアンケート調査を実施し、集計及び分析の上報告すること。なお、アンケートの内容については、事前に委託者と協議することとし、今後の中国市場からのインバウンド誘客の検討材料となるものにすること。
- ・招請実施後は被招請者に適宜必要な情報提供等を行うことにより、旅行商品の造成に向けたフォローアップを行うこと。また、事業報告書において造成の実績について報告すること。なお、旅行商品が造成されなかった場合は、その理由を聞き取り、報告書に明記すること。

(2) 旅行博等出展

① 中国における旅行博等の開催状況の調査と出展する旅行博等の提案

2025年度中に中国において開催される旅行博等に関する情報を調査するとともに、前記2の目的を踏まえたうえで、出展するのに適切な旅行博等を提案すること。「旅行博等」とは、一般的な旅行博のほか、中国において開催される類似のイベント（一般消費者の集客が相当程度見込める、日本製の食品や工業品などのプロモーションを行うイベント等）を指す。

提案に当たっては、東北―中国直行便就航都市及び香港近隣都市にて開催される旅行博等を中心に選定し、出展が適切であるとする理由と想定される来場者数を記載すること。

② 旅行博等への出展及び出展準備

前記①で提案した旅行博等において、3か所（出展数）へ出展するために必要な作業を行う。

「必要な作業」とは

a. 出展に係る申し込み等

- ・旅行博等出展に係る申し込み等を行うこと（なお、出展にあたっては、J N T O（日本政府観光局）が募集するJ A P A Nパビリオン内への出展を基本とし、J N T Oからの募集については、東北観光推進機構が申し込みを行う。一部、J N T Oが共同出展者を募集しない旅行博等については、現

地旅行博事務局又は日本の共同出展者募集事業者等に直接申し込むものとする。))。

- ・出展にあたっては、1 ブース（1 小間）手配すること。

b. 出展料の支出

- ・旅行博等出展に係る出展料の支払いをすること。

c. 出展ブースに係る装飾、備品の手配

- ・他地域と差別化した東北ならではの観光資源等を、インパクトあるビジュアルで発信すること。
- ・旅行会社招請の視察行程「テーマ」に合わせ、東北の観光に関する魅力を印象づけられる装飾を提案すること。
- ・その他、装飾に必要なものを準備すること。
- ・パンフレット入り段ボールや貴重品等を収納し、施錠可能な棚又はスペースを確保すること。
- ・「Treasureland Tohoku Japan」のロゴを使用し、東北の統一感をもった装飾とすること。
- ・旅行博等又は J A P A N パビリオン主催者（以下「主催者」という）が提供する基本パッケージのほか、動画放映できるモニター等を手配・設置すること。
- ・旅行会社招請の被招請者が造成した旅行商品のチラシを置く等のプロモーションを行うこと。（旅行商品の発着地で開催される旅行博等の場合）
- ・高速インターネット通信環境を手配・配置すること。
- ・ブース来場者の質問等に対応するため、WEB 検索が可能な機材等を設置すること。
- ・ブースにおいて、東北観光推進機構 の weibo・wechat のフォロワー会員獲得、増加に資する取組みを行うこと。

d. ブース対応人員（通訳）の手配

- ・各旅行博等の出展ブースにおいて、東北の観光説明を行う能力がある者を配置すること。また、期間中速やかな運営ができる現地スタッフの人員を配置すること。なお、各旅行博等につき、基本的には東北観光推進機構上海レップ職員等が 1 名以上出張し、ブース対応等を行う予定。（この職員の交通費、宿泊経費計上要）
- ・ブース対応人員は、中国語・日本語に対応できるものを配置すること（現地在住者を基本とする。))。
- ・日常会話レベル以上の通訳とすること。
- ・出展ブースの運営を円滑に進めるため、コミュニケーションを円滑に行うことができる能力を有する者を配置すること。ただし、性別、年齢は問わない。

e. アンケートの翻訳・実施・集計・分析について

- ・来場者とのコミュニケーションを通じて東北への関心と理解を深めてもらうとともに、旅行嗜好及び来訪意向を調査するため、アンケート調査を実施すること。なお、アンケートの内容については、事前に委託者と協議すること。
- ・アンケートの翻訳・実施・集計・分析を行うこと。

f. 開催情報の周知について

- ・出展する旅行博等の実施時期に合わせて、一般消費者向けにイベント期間中の集客を図る目的で効果的な情報発信を実施すること。

g. パンフレット等の輸送に係ること

- ・アンケート回答者へ配布するノベルティを手配すること（200 個程度）。なお、ノベルティについては秋田県、宮城県、岩手県及び福島県のものを中心に選定すること。
- ・出展ブースに配架するパンフレット・ノベルティ・ポスター等を現地へ輸送すること。
- ・上記発送荷物の輸送料及び現地通関料等を支出すること。

- ・輸送に先立ち、連携各県から輸送されたパンフレットを受け取り、東北観光推進機構の指示する種類・量を指定した期日・場所まで、梱包の上、輸送すること（ただし、各県への送付等の依頼は東北観光推進機構が行う）。
- ・各旅行博等につき、合計で 100 kg 程度の輸送量を見込むこと。

h. 出展等に係る連絡調整

- ・上記出展等業務を行うため、主催者（現地旅行博事務局又は共同出展者募集事業者等含む）及び委託者と必要な連絡調整を行うこと。

（3）東北観光セミナー（BtoB）の実施、運営管理について

①事業にかかる企画・手配・運営管理等について

- ・（2）旅行博等出展の時期に合わせて、それぞれの都市で各 1 回合計 3 回開催すること。
- ・3 回の内 2 回はリアル・オンラインのハイブリッド開催とすること。
- ・会場については、参加者の利便性にも配慮した来場者 30 名程度が入る会場を提案し、確保すること。
- ・会場内の装飾を行うこと。また、来場者が快適に過ごせるよう飲み物等の準備をすること。
- ・中国現地と日本側を中継で結び日本現地の情報がリアルに伝わる機会を設けること。
- ・会場内にはインターネット通信環境の手配・設置を行うこと。
- ・観光セミナーで使用する機材（Windows 対応 PC、プロジェクター、照明等）を手配すること。
- ・司会兼通訳者 1 名及び通訳並びに受付を事業実施に必要な人数配置すること。原則として司会兼通訳及び通訳は観光展等での実績があり、東北の情報発信に効果的な役割を果たしうる者を選定すること。
- ・運営管理者を指定し、進捗状況の把握と円滑な会場運営に努めること。
- ・セミナー実施後の参加者に対するフォローアップ（質問への対応や適宜必要な情報提供等）を行うこと。

②参加者の募集について

- ・旅行会社等中国側参加者（リアル、オンライン合わせて計 100 名程度）の募集に関する事項を行うこと。また、案内状及び礼状を送付すること（メール可）。

③アンケートの翻訳・実施・集計・分析について

- ・参加者を対象とした今後の施策（東北への更なる誘客等）に資するアンケートを作成すること。
- ・なお、アンケートの内容については、事前に委託者と協議すること。
- ・アンケートの翻訳・実施・集計・分析を行うこと。
- ・アンケート回答者（中国側）へ配布するノベルティを手配すること。（リアル参加者 30 個×2 回程度）。

なお、ノベルティについては秋田県、宮城県、岩手県及び福島県のものを中心に選定すること。

④資料の作成・集約・輸送について

- ・セミナーで使用する資料を提案し、委託者と内容調整の上決定すること。（簡体字、30 部程度）
- ・資料を提案する上では、旅行会社招請で提案した「テーマ」に関連するコンテンツを入れ込むこと。
- ・会場に掲示するポスターや、各県の配布資料を集約し現地に送付すること。

6 事業効果の把握等に関すること

- （1）事業効果を把握するための目標設定、測定（調査）方法を提案及び実施すること。
- （2）目標設定に関する成果指標項目は以下のとおりとする。

①旅行会社招請

- ・アウトプット成果指標：「招請参加人数」
- ・アウトカム成果指標：「造成ツアー本数」「造成ツアー送客数」

②旅行博・イベント等出展

- ・アウトプット成果指標：「ブース来場者数（業者・プレス、一般来場者）」
- ・アウトカム成果指標：「来場者による評価（アンケート）」「アンケートの回収数」

③セミナー

- ・アウトプット成果指標：「参加人数」「アンケートの回収数・回収率」
- ・アウトカム成果指標：「参加者による評価（アンケート）」

- ④成果指標項目以外の指標を追加することは妨げないので、効果的な成果測定が可能である場合は、加味すること。また、その場合には、事業効果の測定（調査）を実施すること。

7 事業実施体制に関すること

- （1）事業実施に際しての管理監督者を含めた社内外組織・団体との連携体制について明示すること。
- （2）事業を実施するうえで必要な詳細事項及び事業遂行において生じた疑義については、委託者と協議したうえ実施すること。
- （3）ネイティブチェック体制を明確にし、誤字・脱字をなくすとともに、単なる逐語訳ではなく、現地で違和感のない内容で発信できる体制を構築すること。
- （4）1回目の旅行会社招請が終了してから概ね 30 日以内に、招請内容をまとめた中間報告書を作成し提出すること。なお、報告書は東北観光推進機構及び東北 7 県が旅行会社へのセールス等に自由に使用できるものとする。
- （5）各旅行博等に出展してから概ね 30 日以内に、ブース来場者数等の出展効果をまとめた報告書を作成し提出すること。なお、報告書は東北観光推進機構及び東北 7 県が旅行会社へのセールス等に自由に使用できるものとする。
- （6）2026 年 3 月 16 日(月)までに事業報告書を提出すること。

8 その他

- （1）受託者は、委託者と締結した「業務委託契約書」の各条項を遵守し業務を遂行すること。
- （2）受託者は、業務に要する機材および消耗品について準備すること。
- （3）受託者は、業務の各段階において業務の遂行について随時報告を行い委託者の了解を得ること。
- （4）受託者が業務を遂行する上で必要な資料等は、受託者において入手すること。
- （5）委託者が必要と判断した際には、受託者と協議を行った上で、本契約の内容を変更することができる。